第10回「被災事業所復興状況調査」
結果報告

1　目的

東日本大震災津波で被災した市町村の産業(主に商工業)の復旧、復興状況を把握し、適宜復興に関する施策立案に反映させるため、被災事業所を対象に状況調査を定期的に実施する。

2　調査の概要

(1) 調査対象

沿岸12市町村の商工会議所又は商工会の会員等で被災した2,028事業所

(2) 調査方法

郵送調査法、インターネット調査法

(3) 調査時点

概ね平成28年8月1日

(4) 調査項目

事業再開の状況／復旧の状況／雇用の状況／業績の状況／販路の状況／課題

(5) 回収結果

有効回収率　63.7%(1,291事業所／2,028事業所)

(6) 回答事業所の属性

①産業分類別

分類	事業所数
建設業	200
水産加工業	96
製造業	109
卸売・小売業	389
飲食・ｻｰﾋﾞｽ業	255
その他の業種	199
未回答	43

②市町村別

市町村名	事業所数
洋野町	6
久慈市	33
野田村	36
普代村	6
田野畑村	11
岩泉町	5
宮古市	266
山田町	115
大槌町	98
釜石市	159
大船渡市	363
陸前高田市	186
未回答	7

③代表者年齢別

区分	事業所数
80以上	75
70－79	269
60－69	476
50－59	267
40－49	136
30－39	30
20－29	4
未回答	34

※　合計は全て1,291

※留意事項※

1. 調査対象事業所について

以下の事業所は調査対象から除外している。

① 商工業に該当しない事業所(農林水産業、医療機関、アパート経営者等)

② これまでに廃業や住所不明が判明した事業所。

2. 集計方法について

水産加工業を製造業から抽出して集計したことから、「製造業」は水産加工業を除いた数字となっている。

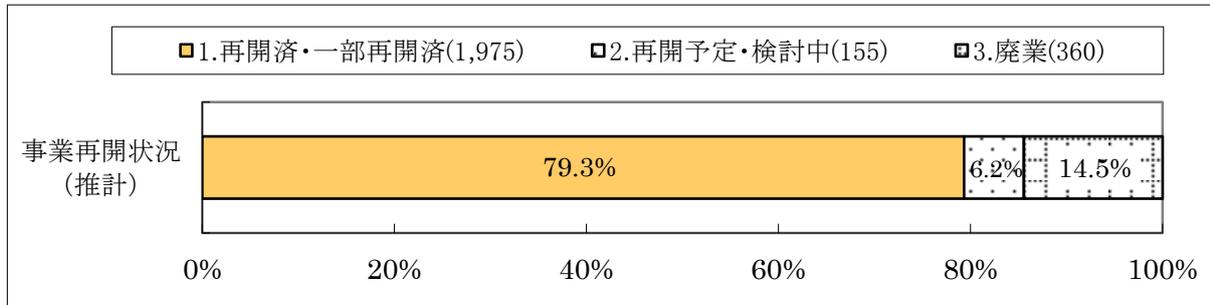
3. その他

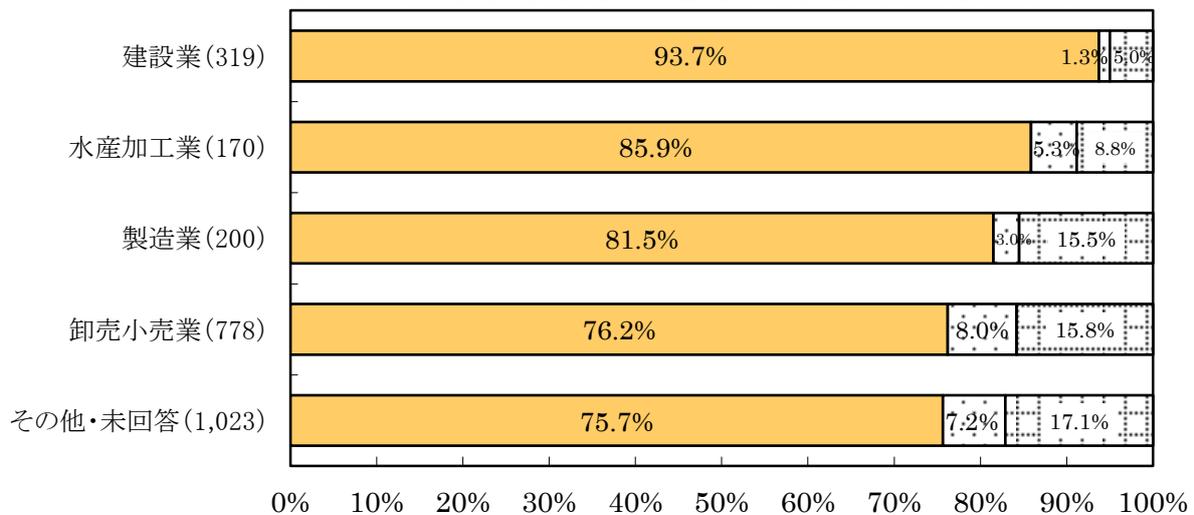
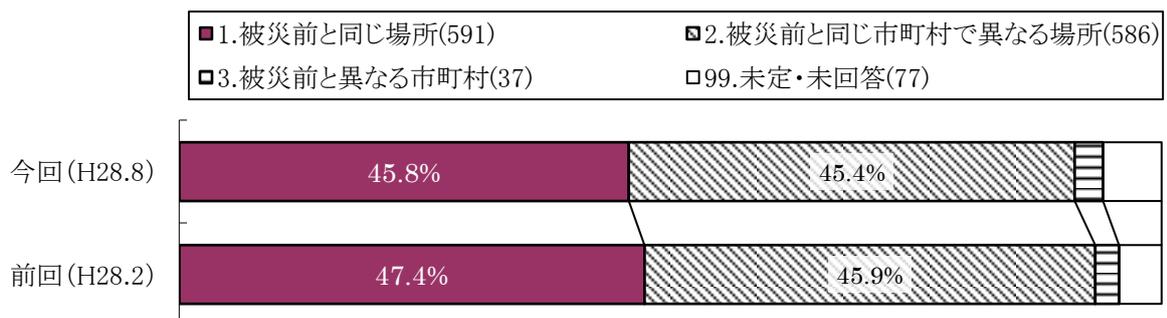
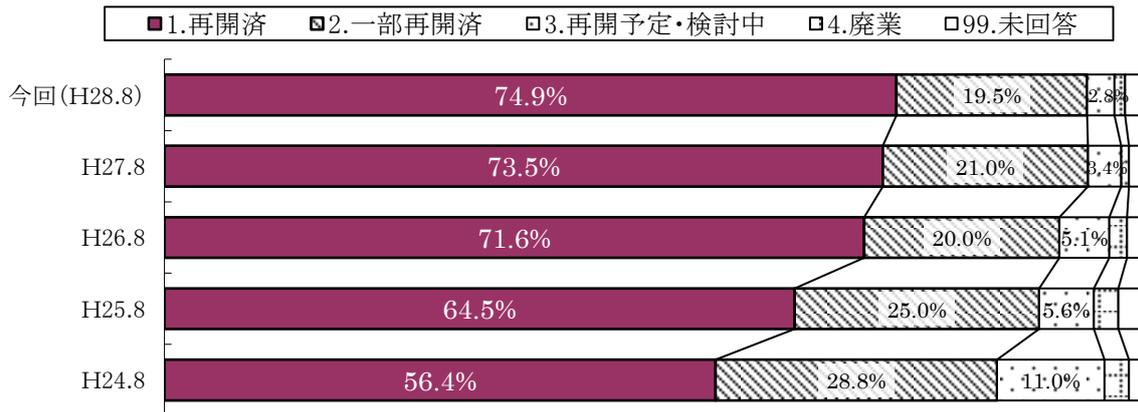
凡例内の(　)は、集計対象事業所数を示している。

３−１　調査結果の概要（１）　事業再開の有無

○　第１回から今回までの調査を基にした推計では、「再開済」又は「一部再開済」と回答した事業所の割合は79.3％で、前回同様、約８割の再開状況であった。

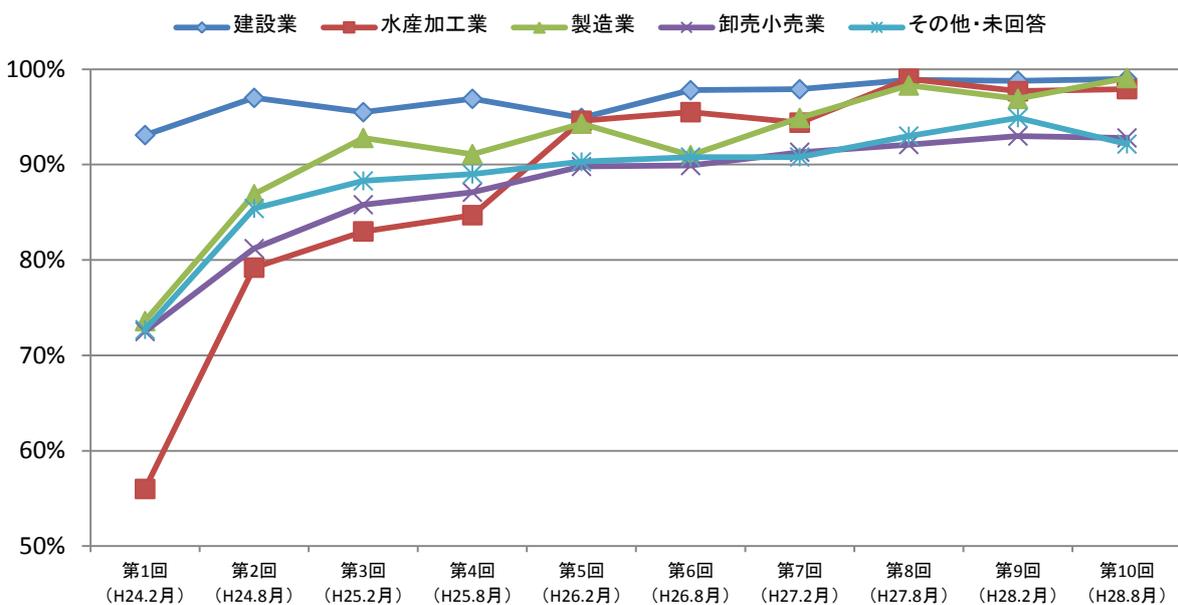
○　産業分類別では、「再開済」又は「一部再開済」と回答した事業所の割合は、建設業が93.7％で最も高く、次いで水産加工業が85.9％であった。

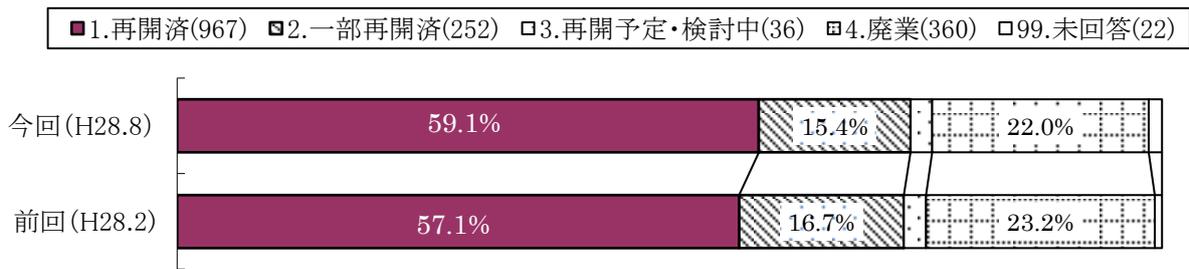
①事業再開の状況（推計）

※　これまでの調査で回答のあった事業所のうち、今回調査で回答の無かった事業所については、最新の回答を加えて再集計したもの

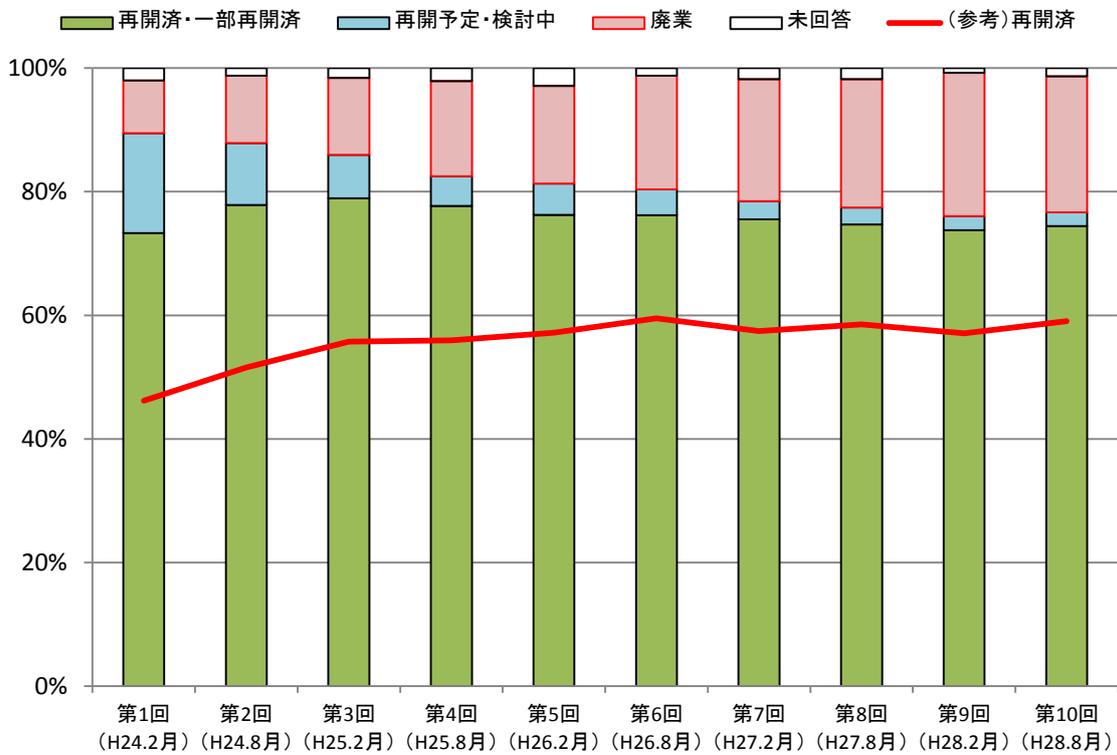
＜産業分類別の状況（推計）　【「再開済」又は「一部再開済」と回答した事業所】＞

②再開又は再開予定の場所

【参考１】事業再開の状況（調査各回の回答）

※　各回について、過去の回答を加算せず単純集計したもの

＜産業分類別の状況【「再開済」又は「一部再開済」と回答した事業所】＞

※　過去の回答を加算せず、今回の回答を単純集計したもの

＜産業分類別の推移＞（「再開済」又は「一部再開済」と回答した事業所）

※　各回について、過去の回答を加算せず単純集計したもの

【参考２】　事業再開の状況（過去調査の廃業を加算）

※　第1回から前回までの調査で廃業が確認された事業所を加算して集計したもの

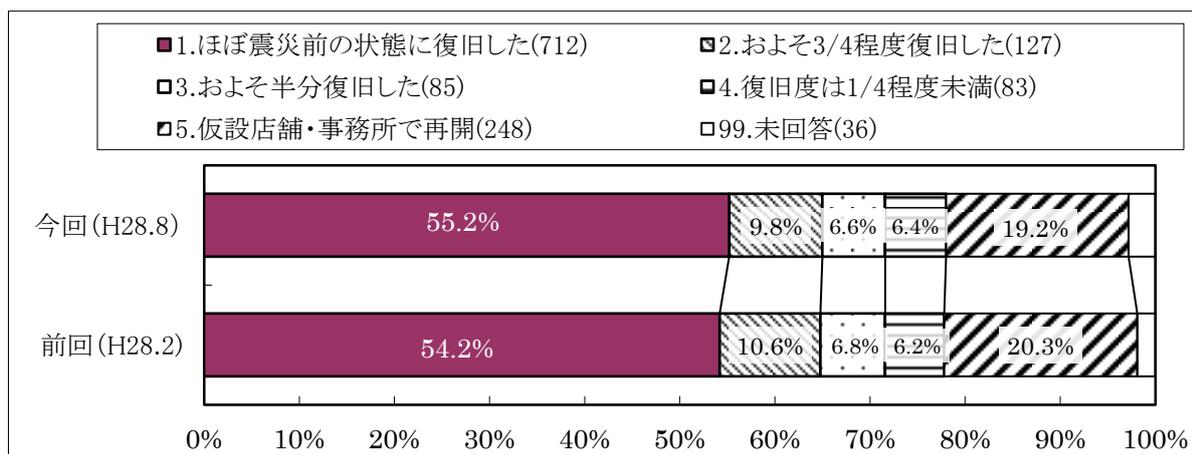
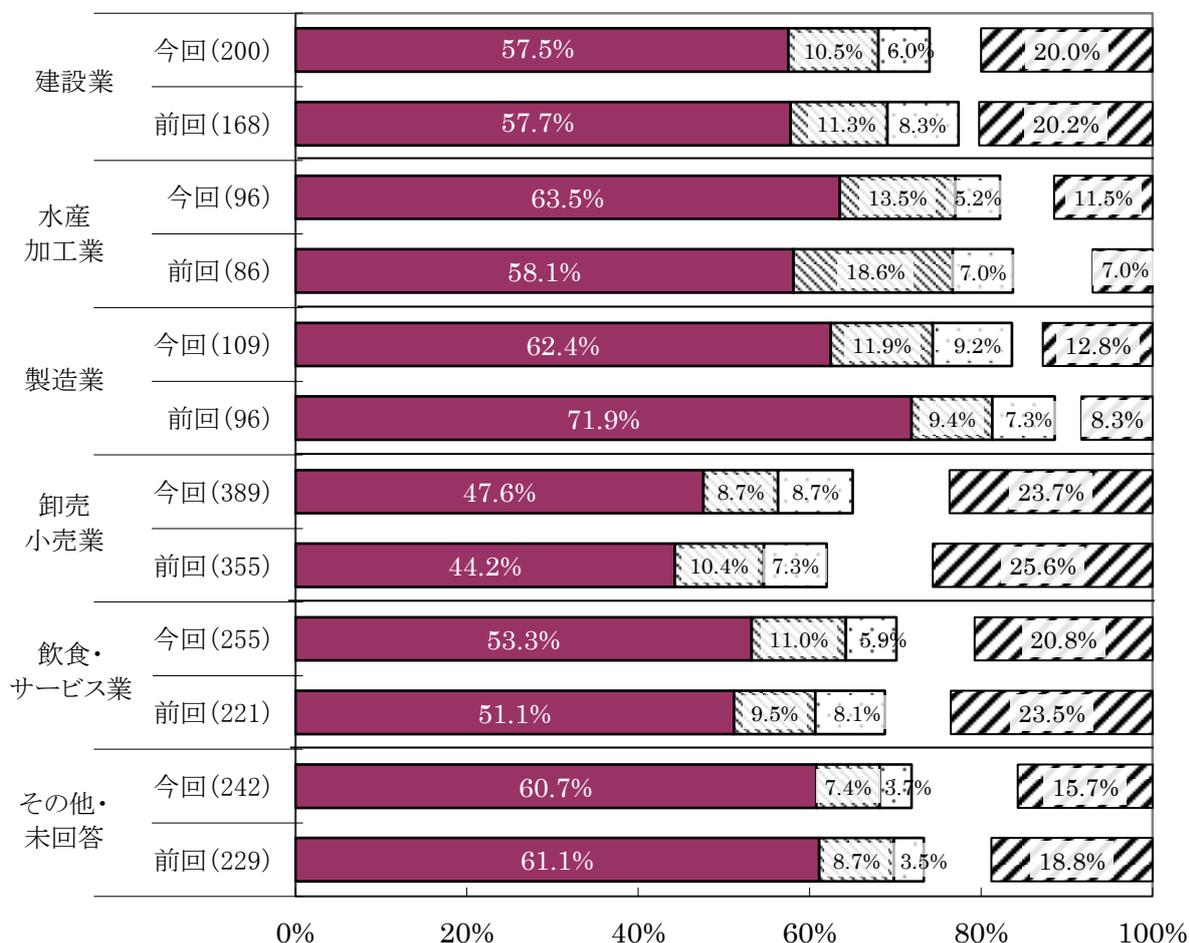
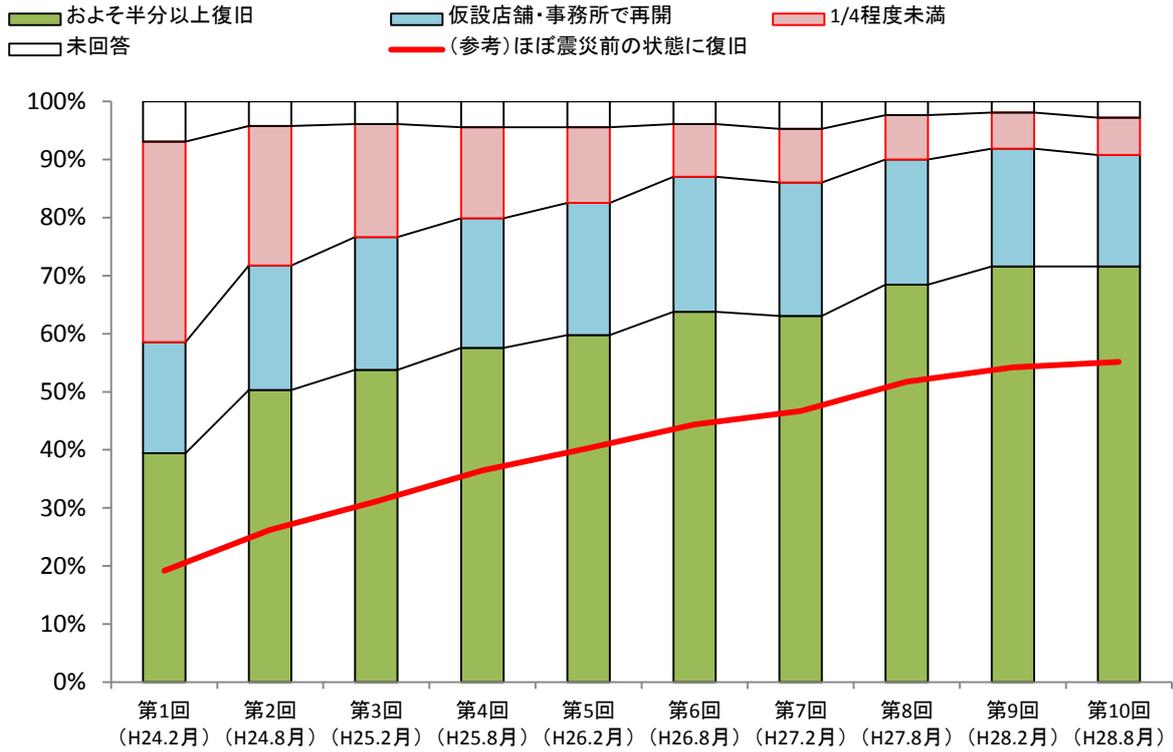
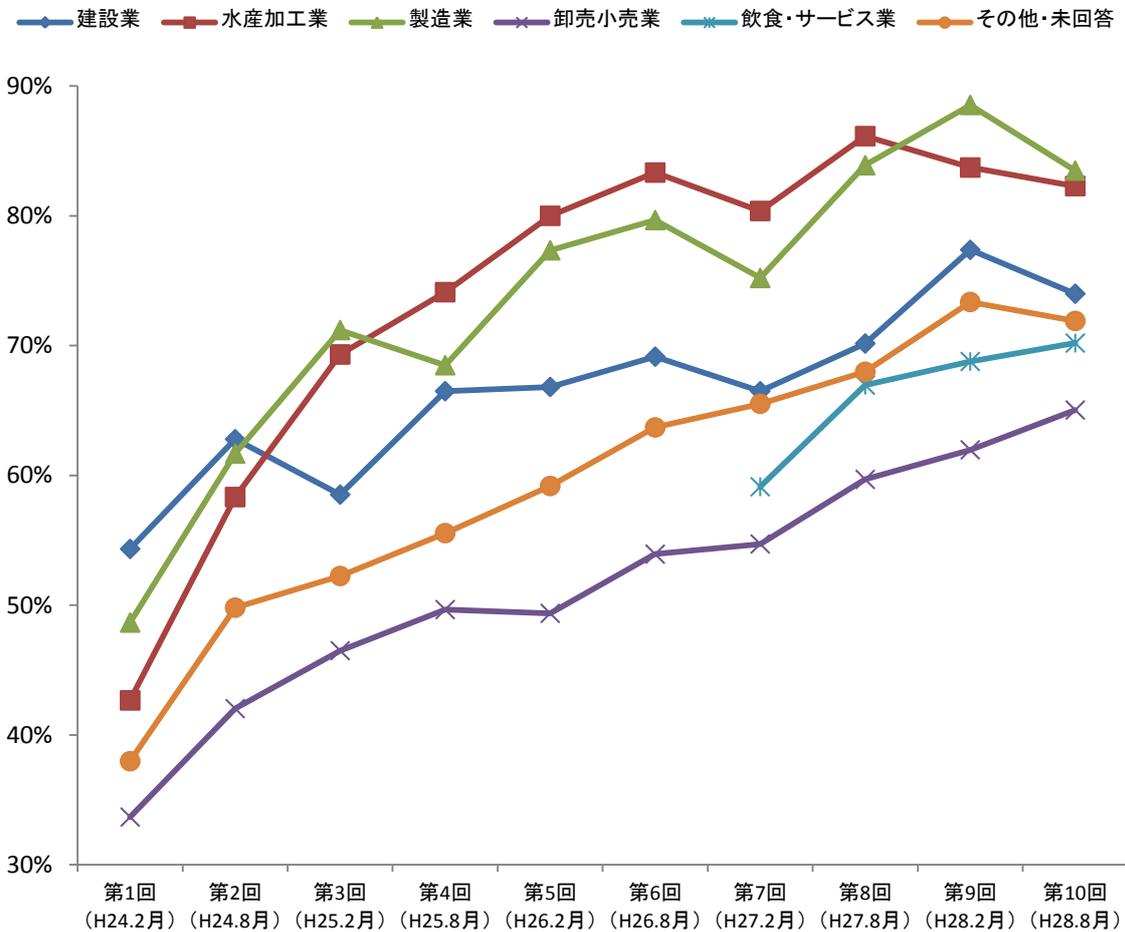
＜事業再開の状況の推移（過去調査の廃業を加算）＞

※　第1回から前回までの調査で廃業が確認された事業所を加算して集計したもの

3-2　調査結果の概要（2）　事業所の復旧状況

事業所で直接被害を受けた建物や設備の全体的な復旧の程度

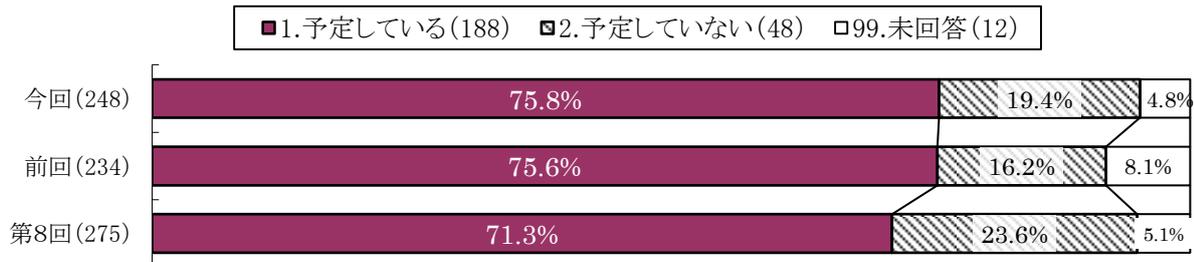
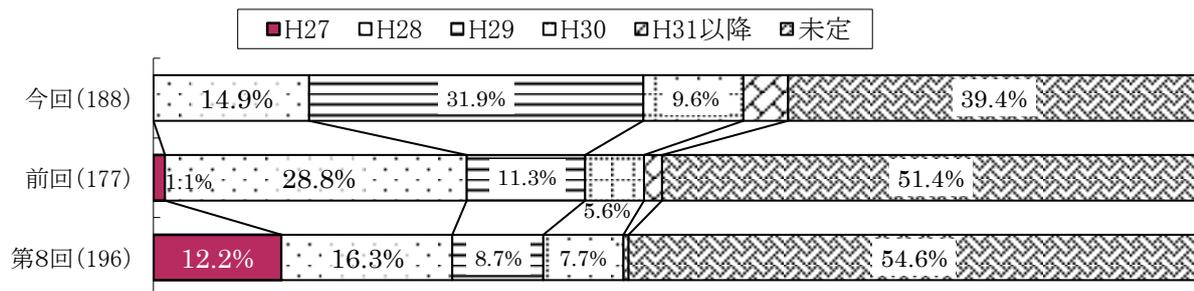
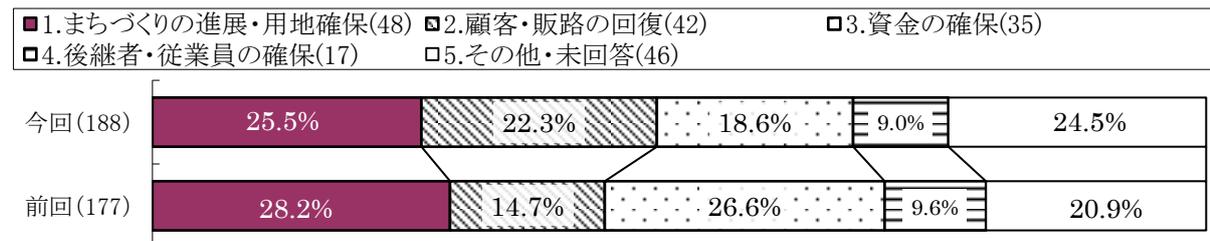
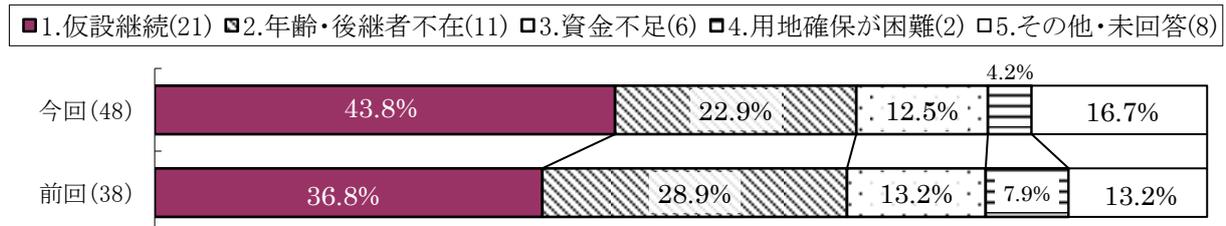
○　「ほぼ震災前の状態に復旧した」と回答した事業所の割合は55.2%で、前回から1.0ポイント上昇した。「半分以上復旧している（1～3の合計）」と回答した事業所の割合は前回と同じ71.6%であった。

○　産業分類別では、「半分以上復旧している（1～3の合計）」と回答した事業所の割合は、製造業が83.5%で最も高く、卸売小売業が65.0%と最も低かった。
　また、「仮設店舗・事務所で再開」と回答した事業所の割合は、卸売小売業が23.7%で最も高かった。

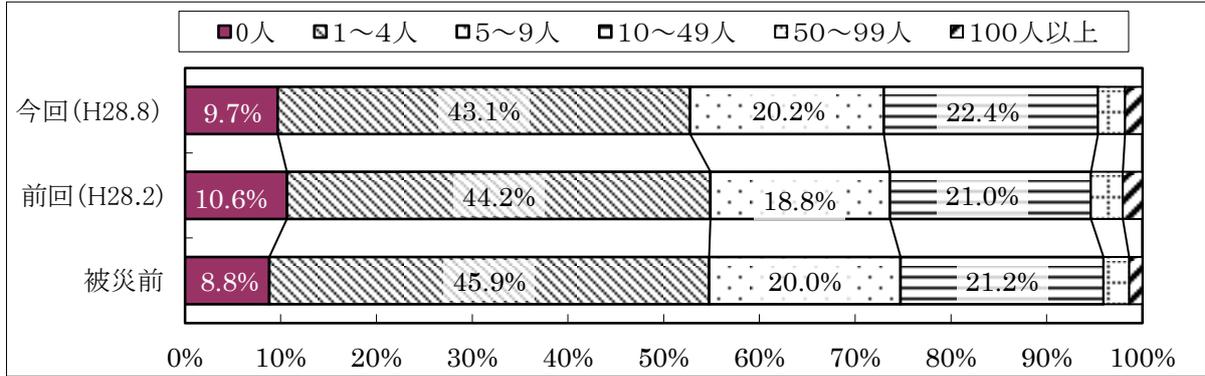
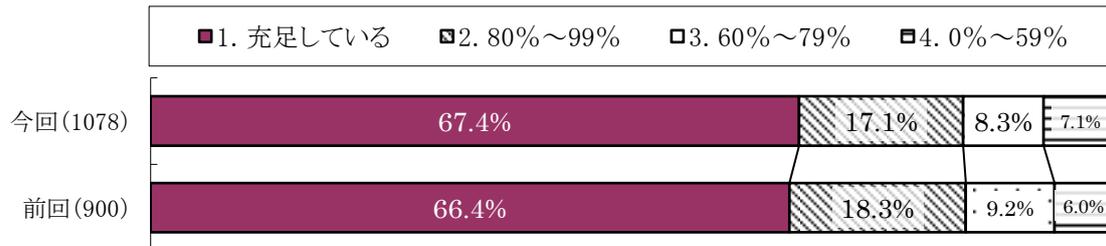
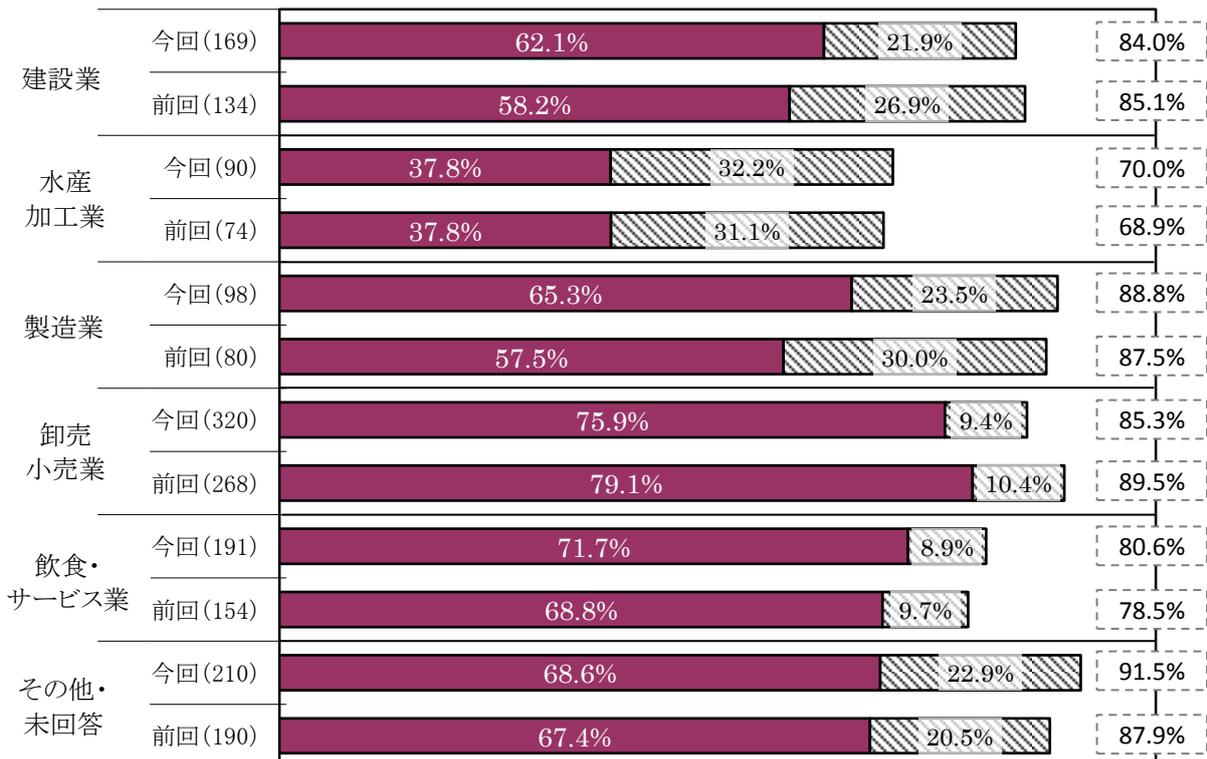
①事業所の復旧状況

＜産業分類別の状況　【「半分以上復旧している事業所」及び「仮設施設で再開した事業所」】

＜事業所の復旧状況の推移＞

＜産業分類別の推移＞（「半分以上復旧している」事業所）

仮設店舗・事務所により事業を復旧した事業所の本設再開の状況

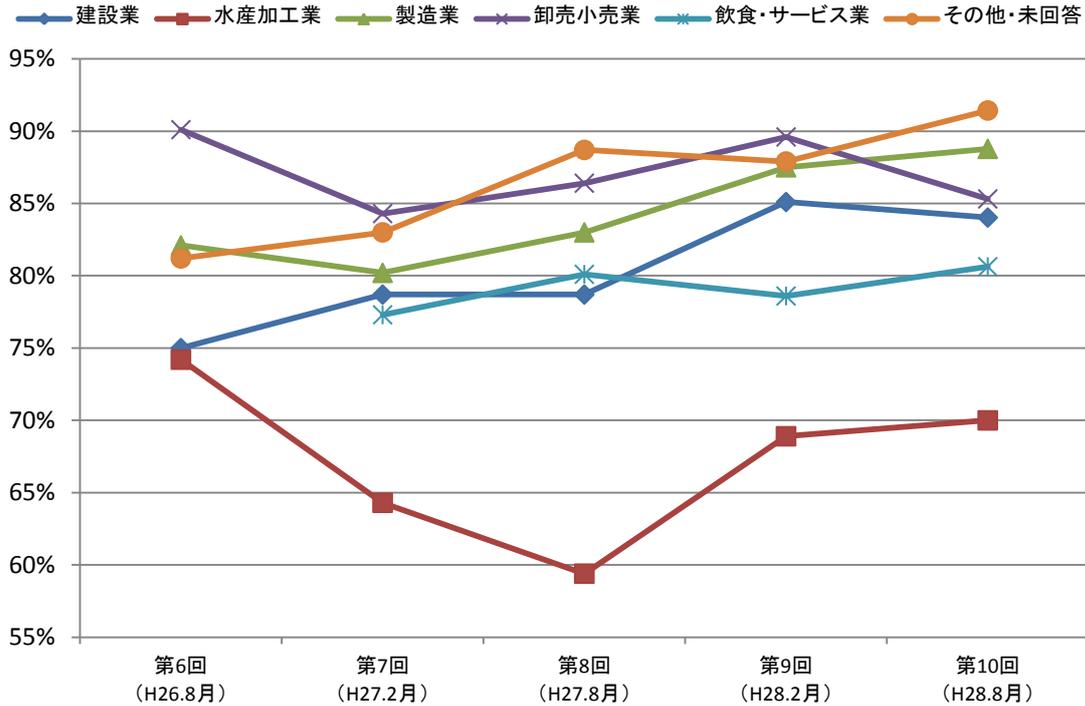
○　「本設再開を予定している」と回答した事業所の割合は75.8%で、前回から0.2ポイント上昇した。
　本設再開の時期について、「平成28年内」と回答した事業所の割合は14.9%であった。一方で、「未定」と回答した事業所の割合は39.4%であった。

○　「本設再開を予定していない」と回答した事業所の割合は19.4%で、その主な理由は、「仮設継続を希望」（43.8%）、「代表者の年齢や後継者不在」（22.9%）などであった。

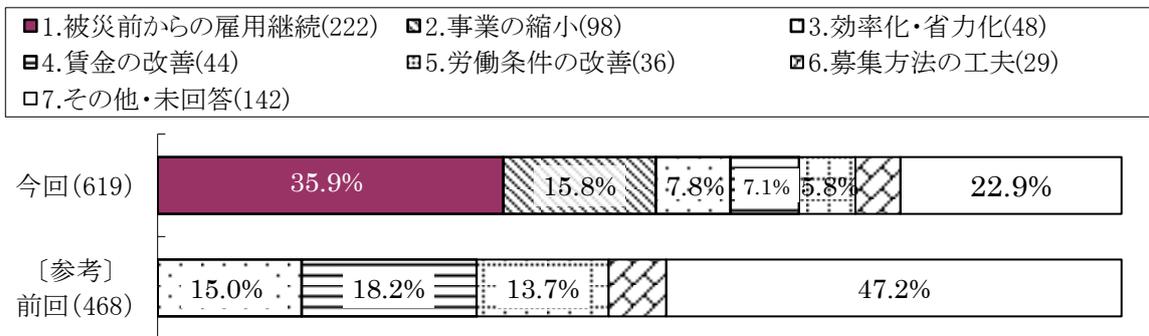
②本設再開の予定

<本設再開の時期（本設再開を「予定している」と回答した事業所）>

<本設再開の課題（本設再開を「予定している」と回答した事業所）>

<本設再開を予定しない理由（本設再開を「予定していない」と回答した事業所）>

3-3　調査結果の概要(3)　雇用の状況

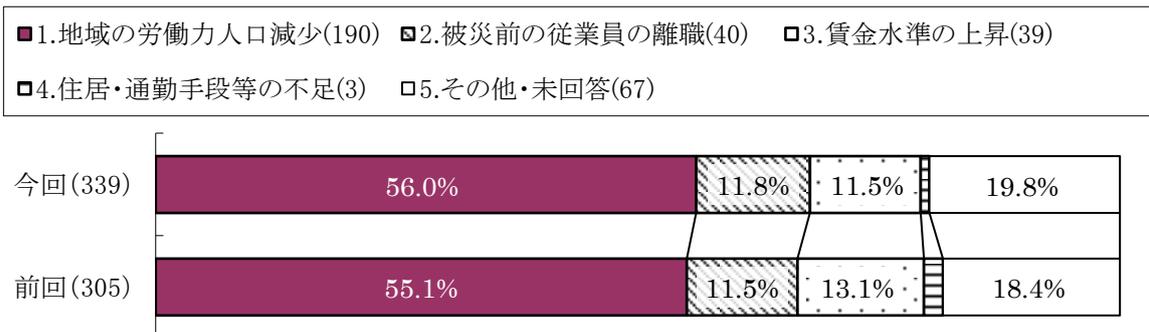
○　労働者の充足状況では、「充足している」と回答した事業所の割合が67.4%で、前回より1.0ポイント上昇した。一方、「充足率が80%に満たない（3、4の合計）」と回答した事業所の割合が15.4%で、前回より0.2ポイント上昇した。
○　産業分類別では、「充足している」又は「80%～99%」と回答した事業所の割合が製造業などで80%超と高かったが、水産加工業は70.0%と低かった。
○　必要な従業員が確保できている要因は「被災前からの雇用継続」が34.5%と最も高く、必要な従業員が確保できていない要因は「地域の労働力人口減少」が5割を超えている。

①被災前と現在の従業員数

②労働者の充足状況

※　未回答の事業者は集計対象から除外し、充足状況は「現在の人数／(現在の人数＋不足する人数)」として推計した。

＜労働者の充足状況の推移＞（「充足している」又は「80％～99％」）

※　飲食・サービス業について、第6回は「その他の業種」に含まれている。

③従業員確保に係る要因

＜必要な従業員が確保できている要因＞

※ 「1.被災前からの雇用継続」と「2.事業の縮小」は、今回追加した選択肢であること。

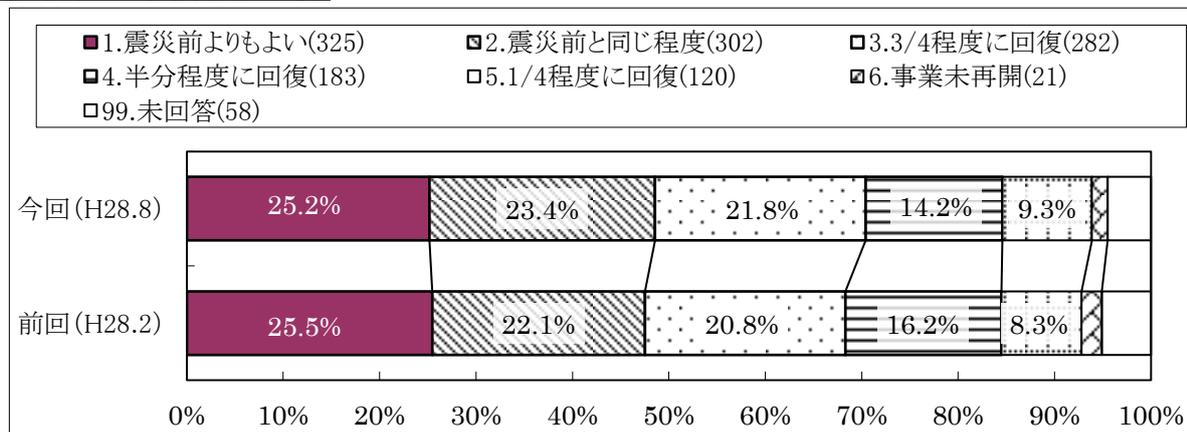
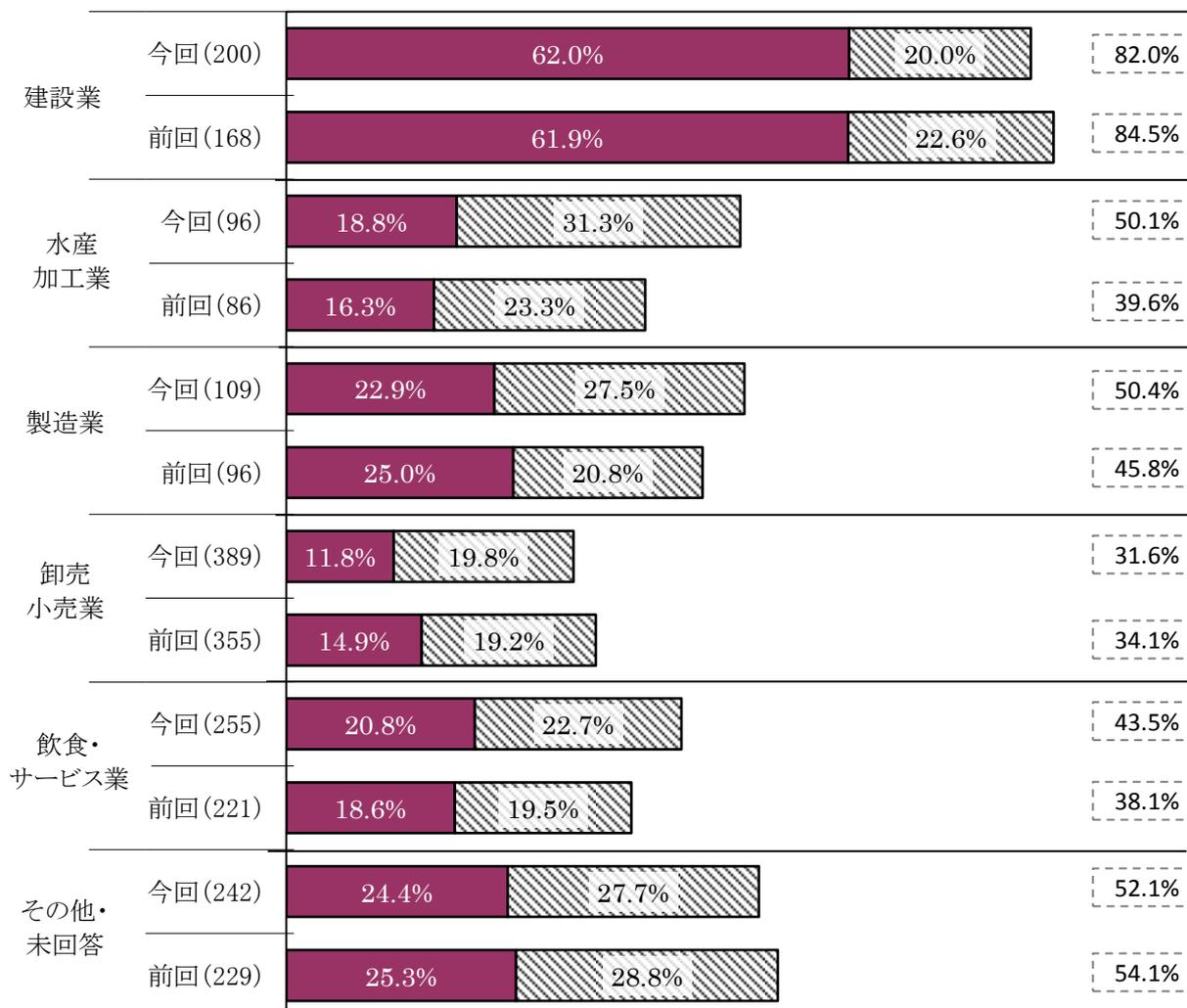
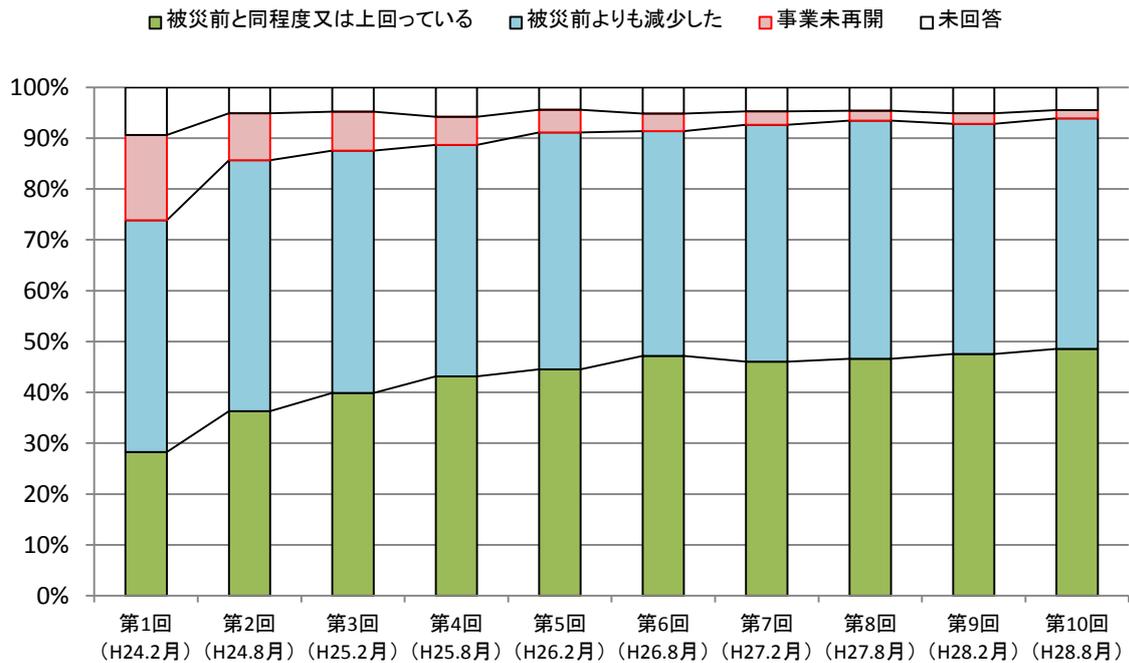
＜必要な従業員が確保できていない要因＞

3-4　調査結果の概要(4)　業績（売上等）の状況

○　現在の業績（売上等）が「震災前と同程度又は上回っている（1,2の合計）」と回答した事業所の割合は48.6%で、前回から1.0ポイント上昇した。

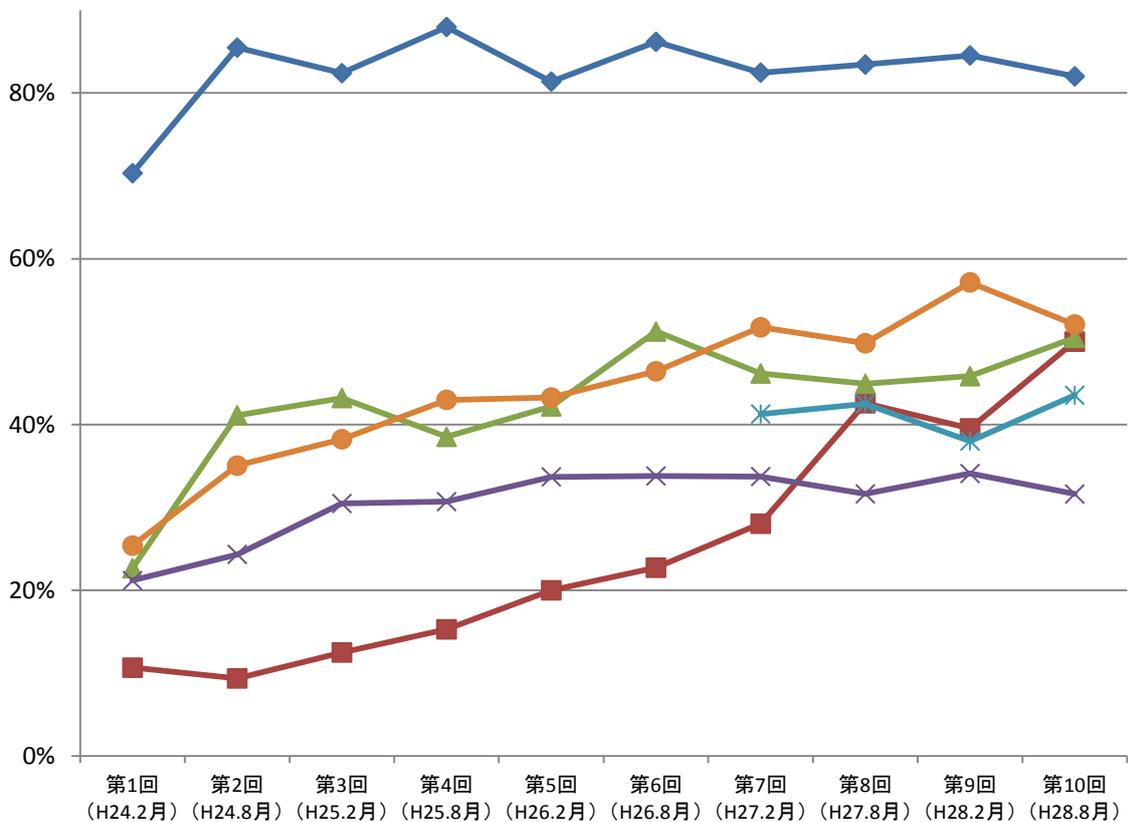
○　産業分類別では、「震災前と同程度又は上回っている（1,2の合計）」と回答した事業所の割合は、建設業が82.0%と高く、卸小売業が31.6%と低かった。水産加工業では初めて50%を超えた。

① 現在の業績(売上等)

＜産業分類別の状況　【現在の業績（売上等）が震災前と同程度又は上回っている事業所】＞

産業分類		1.震災前よりもよい	2.震災前と同じ程度	合計
建設業	今回(200)	62.0%	20.0%	82.0%
	前回(168)	61.9%	22.6%	84.5%
水産加工業	今回(96)	18.8%	31.3%	50.1%
	前回(86)	16.3%	23.3%	39.6%
製造業	今回(109)	22.9%	27.5%	50.4%
	前回(96)	25.0%	20.8%	45.8%
卸売小売業	今回(389)	11.8%	19.8%	31.6%
	前回(355)	14.9%	19.2%	34.1%
飲食・サービス業	今回(255)	20.8%	22.7%	43.5%
	前回(221)	18.6%	19.5%	38.1%
その他・未回答	今回(242)	24.4%	27.7%	52.1%
	前回(229)	25.3%	28.8%	54.1%

＜現在の業績（売上等）の推移＞

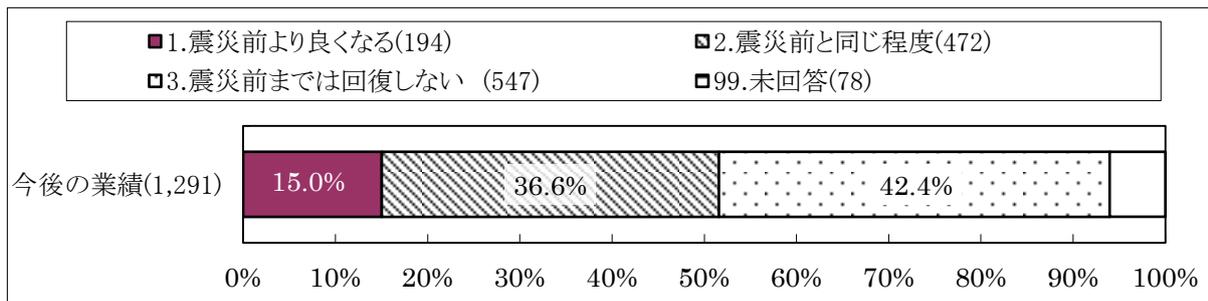
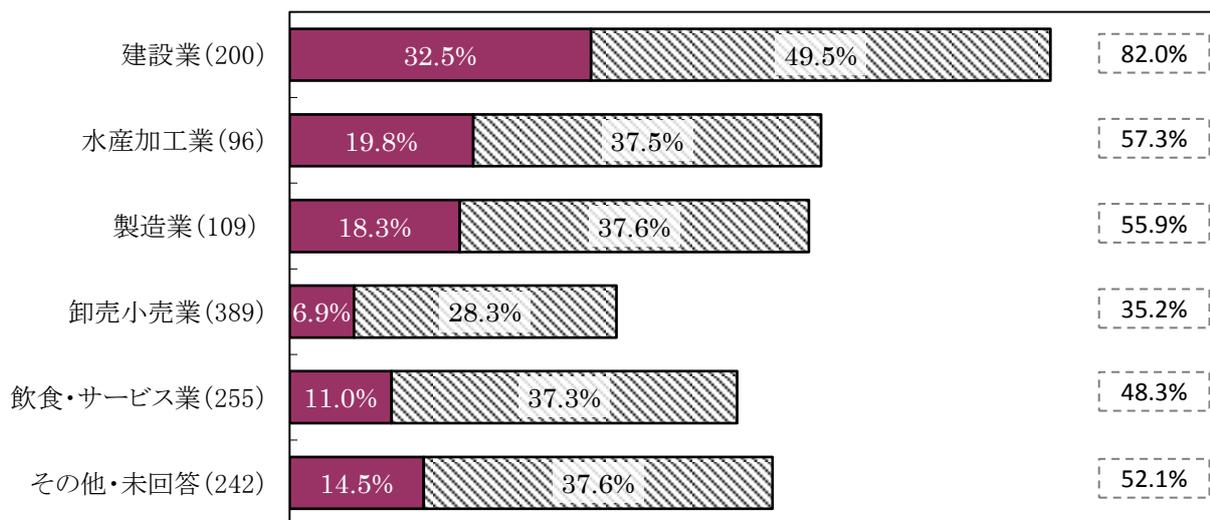
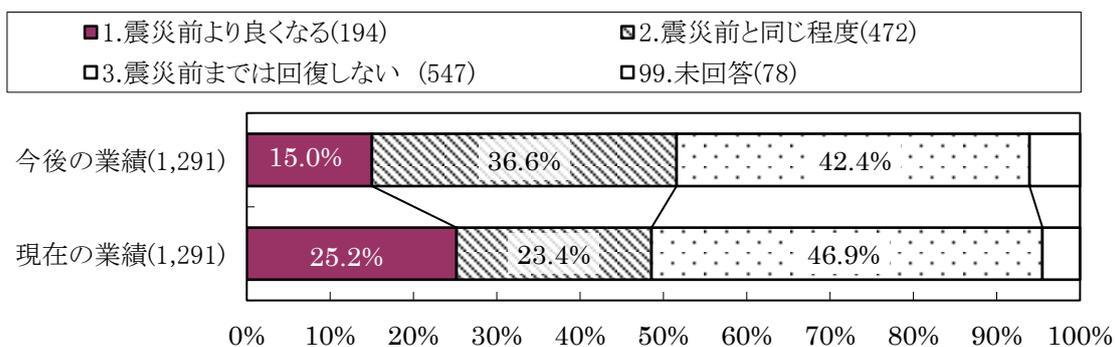
＜産業分類別の推移＞（現在の業績が震災前と同程度又は上回っている事業所）

建設業　水産加工業　製造業　卸売小売業　飲食・サービス業　その他・未回答

※ 飲食・サービス業については、第6回以前は「その他の業種」に含まれている。

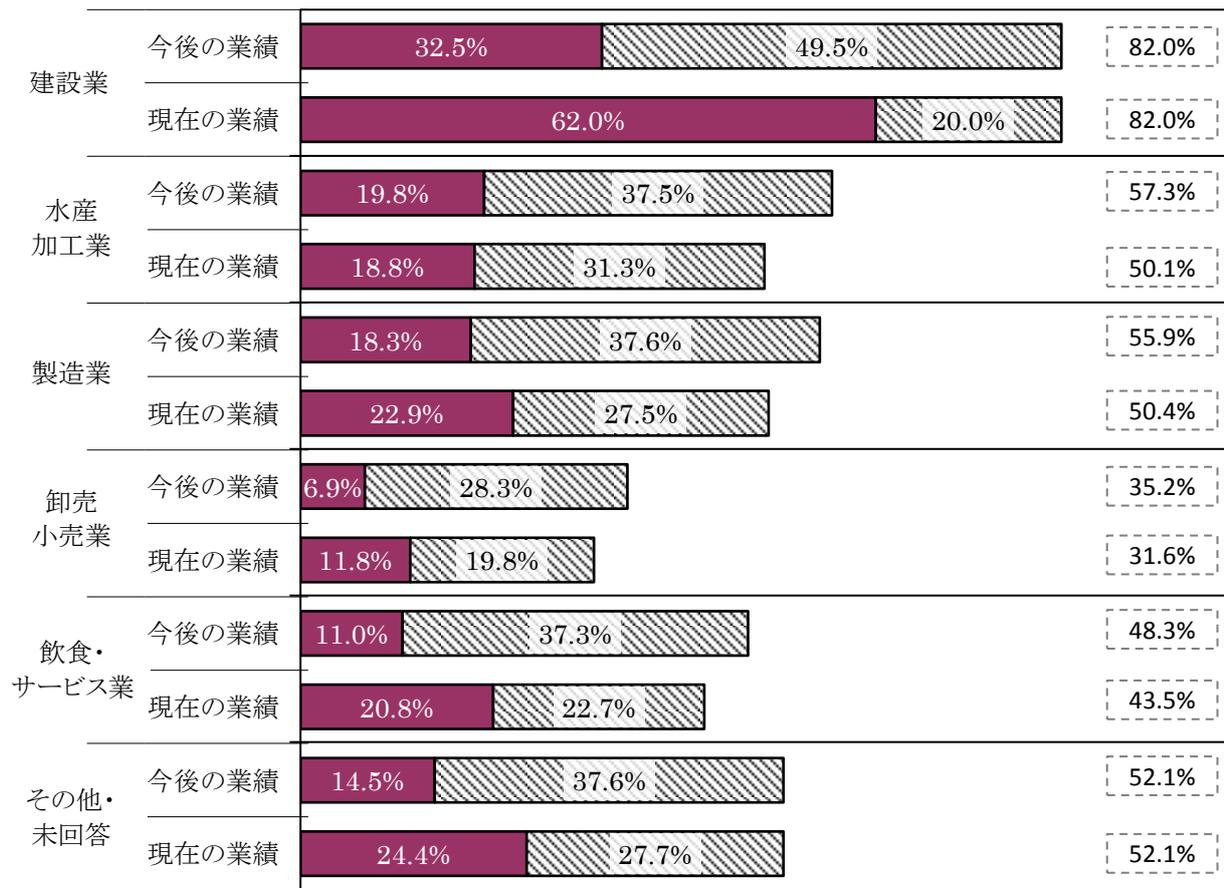
○　今後の業績（売上等）が「震災前と同程度又は上回る（1,2の合計）」と回答した事業所の割合は51.6%となり、産業分類別は、建設業が82.0%と高く、卸売小売業が35.2%と低かった。

○　震災前の販路を回復できている要因は、「新規顧客の開拓（復興需要による）」と回答した事業所の割合が38.2%と最も高く、次いで「既存顧客の維持（迅速な事業再開による）」（38.0%）であった。

○　回復できていない要因は、「既存顧客の減少（顧客の被災・移転等による）」と回答した事業所の割合が62.8%と最も多かった。

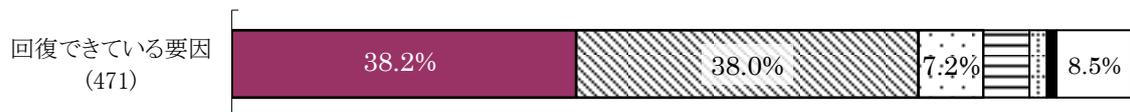
② 今後の業績(売上等)の見通し

＜産業分類別の状況 【今後の業績（売上等）が震災前と同程度又は上回ると回答した事業所】＞

【参考】現在の業績との比較

※　比較のため、「現在の業績」の「1.震災前より良い」を「1.震災前より良くなる」に、「3.3/4程度に回復」～「6.事業が再開していない」を「3.震災前までは回復しない」に読み替えている。

＜産業分類別の状況 【今後の業績（売上等）が震災前と同程度又は上回ると回答した事業所】＞

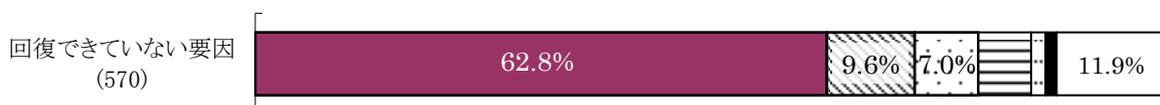
産業分類				計
建設業	今後の業績	32.5%	49.5%	82.0%
	現在の業績	62.0%	20.0%	82.0%
水産加工業	今後の業績	19.8%	37.5%	57.3%
	現在の業績	18.8%	31.3%	50.1%
製造業	今後の業績	18.3%	37.6%	55.9%
	現在の業績	22.9%	27.5%	50.4%
卸売小売業	今後の業績	6.9%	28.3%	35.2%
	現在の業績	11.8%	19.8%	31.6%
飲食・サービス業	今後の業績	11.0%	37.3%	48.3%
	現在の業績	20.8%	22.7%	43.5%
その他・未回答	今後の業績	14.5%	37.6%	52.1%
	現在の業績	24.4%	27.7%	52.1%

③ 販路回復に係る要因

＜震災前の販路を回復できている要因＞

- 1.新規顧客の開拓（復興需要による）(180)
- 2.既存顧客の維持（迅速な事業再開による）(179)
- 3.新規顧客の開拓（その他の要因による）(34)
- 4.新規顧客の開拓（新商品開発等による）(24)
- 5.従業員の確保(9)
- 6.新規設備の導入等による生産性向上(5)
- 7.その他・未回答(40)

回復できている要因 (471)	38.2%	38.0%	7.2%	8.5%

＜震災前の販路を回復できていない要因＞

- 1.既存顧客の減少（顧客の被災・移転等による）(358)
- 2.既存顧客の減少（事業再開の遅れによる）(55)
- 3.事業所規模の縮小(40)
- 4.従業員の不足(33)
- 5.原材料・資材等の不足(9)
- 6.風評被害(7)
- 7.その他・未回答(68)

回復できていない要因
(570)

3-5　調査結果の概要(5)　現在の課題

現在の課題の中で該当するものを3つ選択（優先順位を付して回答）

○　現在抱えている課題（3つ選択）では、「顧客・取引先の減少又は販路の喪失」と回答した事業所の割合が50.3%で最も高く、次いで「業績の悪化」（45.4%）、「雇用・労働力の確保が困難」（35.9%）であった。

○　優先順位１位の課題を抽出すると、「顧客・取引先の減少又は販路の喪失」と回答した事業所の割合が29.0%で最も高く、次いで「雇用・労働力の確保が困難」の18.1%であった。

複数選択による回答の合計（３つまで選択）

優先順位１位の回答

＜「現在の課題」の推移＞

	1.施設整備資金の不足	2.運転資金の不足	3.二重債務の負担	4.雇用・労働力の確保が困難	5.顧客・取引先の減少又は販路の喪失	6.原材料価格の高騰や調達困難	7.業績の悪化（売上減少等）	8.事業計画の作成が困難	9.事業用地の確保が困難	10.後継者の不在
第1回（H24.2月）	38.1%	30.0%	18.1%	14.2%	23.8%	5.9%	33.2%	11.0%	19.8%	
第2回（H24.8月）	29.6%	21.8%	15.0%	20.6%	22.9%	5.8%	35.4%	11.1%	18.1%	
第3回（H25.2月）	26.6%	20.3%	14.1%	24.8%	29.9%	5.4%	39.0%	11.5%	20.5%	
第4回（H25.8月）	28.8%	25.7%	13.9%	34.1%	29.8%	6.1%	48.4%	11.4%	21.7%	
第5回（H26.2月）	21.3%	20.8%	10.7%	30.8%	27.0%	6.6%	42.6%	9.7%	16.7%	
第6回（H26.8月）	23.6%	23.3%	11.5%	35.3%	42.0%	26.6%	36.1%		17.0%	17.2%
第7回（H27.2月）	24.0%	22.1%	10.4%	35.6%	45.3%	22.1%	38.6%		14.5%	20.0%
第8回（H27.8月）	19.9%	22.1%	10.2%	35.6%	49.9%	22.8%	41.3%		12.6%	20.8%
第9回（H28.2月）	20.6%	21.0%	9.7%	34.4%	44.1%	18.8%	38.6%		12.9%	21.4%
第10回（H28.8月）	17.4%	21.6%	10.6%	35.9%	50.3%	22.5%	45.4%		8.8%	21.9%

※ 「事業計画の作成が困難」については第5回まで、「後継者の不在」については第6回以降のみ選択対象。

3-5　調査結果の概要(5)　現在の課題（つづき）

＜産業分類別の課題＞

○　建設業では「雇用・労働力の確保が困難」と回答した事業所の割合が47.3%と最も高く、次いで「業績の悪化」（38.3%）であった。

○　水産加工業では「原材料価格の高騰や調達困難」と回答した事業所の割合が65.9%と最も高く、次いで「雇用・労働力の確保が困難」（56.8%）であった。

○　卸売小売業では「顧客・取引先の減少又は販路の喪失」と回答した事業所の割合が67.0%と最も高く、次いで「業績の悪化」（59.2%）であった。

複数選択による回答の合計（3つまで選択）

その他・未回答(199)

※　上位3つの課題について、着色して示している。

＜産業分類別の推移＞

建設業
80%
70%
60%
50%
40%
30%
20%
10%
0%
第1回
第2回
第3回
第4回
第5回
第6回
第7回
第8回
第9回
第10回
設備資金不足
運転資金不足
二重債務
雇用確保
販路喪失
材料調達難
業績悪化
計画作成難
用地確保難
後継者不在

水産加工業
70%
60%
50%
40%
30%
20%
10%
0%
第1回
第2回
第3回
第4回
第5回
第6回
第7回
第8回
第9回
第10回
設備資金不足
運転資金不足
二重債務
雇用確保
販路喪失
材料調達難
業績悪化
計画作成難
用地確保難
後継者不在

製造業
70%
60%
50%
40%
30%
20%
10%
0%
第1回
第2回
第3回
第4回
第5回
第6回
第7回
第8回
第9回
第10回
設備資金不足
運転資金不足
二重債務
雇用確保
販路喪失
材料調達難
業績悪化
計画作成難
用地確保難
後継者不在

※　飲食・サービス業については、第6回以前は「その他の業種」に含まれている。